

国立大学法人東京大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京大学は、世界的教育研究拠点として、教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することを使命としている。東京大学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靱な開拓者精神を持ちつつ公共的な責任を自ら考えて行動する、タフな人材としている。第2期中期目標期間においては、「開かれた大学」として、東京大学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開くとともに、社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を超えた教育研究ネットワークを拡充させることによって、より多様性に富む教育研究環境の実現を図ることを目標としている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、将来構想である「行動シナリオ FOREST 2015」を基盤に、総合的な学部教育改革の実施体制の整備や初年次長期自主活動プログラム（FLY Program）の開始、人材・システムのグローバル化の推進等に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

- 国際化に対応する教育システムの構築を目指した計画を定めており、平成25年度においては、「学部教育の総合的改革に関する実施方針」を決定し、「学部教育の総合的改革に係るアクションリスト」の実施、全学部での4ターム制の導入、秋季入学の拡充と推進、「部局別改革プラン」の策定・実施に向けた取組を進めるとともに、多様な学生構成の実現と学部教育のさらなる活性化を目指した推薦入試制度の概要を決定・公表している。
- 世界から人材の集う「知の拠点」国際高等研究所を形成し、最先端国際共同研究の成果を教育に転用することを目指した計画（平成25年度に中期計画を変更）を定めており、平成25年度においては、国際高等研究所内のカブリ数物連携宇宙研究機構等の先端的研究成果を発展させるために、平成26年4月に研究部を設置することを決定しているほか、世界レベル研究者の招へいに向けた連絡調整等に取り組んでいる。

（機能強化に向けた取組状況）

教育改革に向けた総長のイニシアティブによる経費配分、総長裁量人員における学内資源配分の最適化、国際社会における指導的人材を育成する目的に特化した学士課程教育プログラム「グローバルリーダー育成プログラム」（GLP）の平成26年度からの本格実施に向けた検討や英語で学位が取得できるコースの拡充等を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- URA (リサーチ・アドミニストレーター) を研究支援専門職として位置付け、具体的な人事制度等の構築を図るため、URA に関する資格制度、専門研修の構築などを柱とする「東京大学リサーチ・アドミニストレーター制度に関する基本方針」を策定しているほか、URA の在り方及び必要なスキルについて、「スキル標準作成検討委員会」及び「学術研究懇談会 (RU11)」において検討を進め、URA のスキル標準をとりまとめている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①資金の安定確保、②資金の効果的使用、③資産の運用管理の改善)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 年間及び日々の資金繰り計画を作成し、短期運用については、詳細な資金繰り計画に基づき資金残高を精査し、できる限り有利な金利条件を得るため毎回 15 社を超える金融機関に対して年間 42 回の入札を実施することにより、1 億 2,000 万円の運用益を確保するとともに、長期運用については、長期債 (10 年債) に加え、新たに超長期債 (20 年債) による運用を行うことで、低金利環境下における収益確保に努め、平成 25 年度は 4 億 8,000 万円の運用益を確保している。
- リバースオークション方式の本格導入や電子購買システムの利用促進、図書共同購入プランの推進、その他の請負契約の一括化・複数年度化を推進しているほか、施設整備において計画、設計の見直しや価格交渉方式などの積極的活用により、約 14 億円の経費削減効果を得ている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 博物館を通じた学術情報の発信の取組として、海外モバイルミュージアムを新たにフィリピン及びペルーで実施しているほか、平成 25 年 3 月に開館した「JP タワー学術文化総合ミュージアム インターメディアテク」において、インターメディアテク内に展示される学術標本や研究資料等を総合研究博物館の研究者が新たに読み解き、最先端の東京大学の知能に直接触れる機会を広く一般に提供するイベント「IMT カレッジ 東大教室 2013 夏」を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

〔①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守〕

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した、元教授の論文不正が指摘されていることに関する速やかな事実関係の把握について、学内調査において、元教授が主宰する研究室における不適切な研究室運営や指導等により、当該研究室関係者が発表した論文について、多数の不正行為が認定されている事例があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を行うことが求められる。さらに、今回不正行為を認定した論文以外の多数の論文について、調査中であることから、速やかに事実関係を把握することが求められる。
- SIGN（慢性骨髄性白血病治療薬）研究において、臨床研究に関する倫理指針違反があったことから、職員への教育研修の徹底や、研究に対する審査体制の強化等、組織として確実な再発防止に取り組むことが求められる。
- 製薬会社へ患者データを無断提供した事例、教員が学外で学生の個人情報が記録されたノートパソコン等を紛失する事例、インターネット上の共有サイトにおいて学生の個人情報が閲覧できる状態となっていた事例等、個人情報の不適切な管理事例が多数（計 9 件）あったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントの強化に一層努めることが求められる。
- バイオテクノロジー開発技術研究組合等による J-ADNI（アルツハイマー病総合診断体系実用化プロジェクト）研究における、研究結果の信頼性等の問題については、第

三者調査において速やかに詳細な実態の把握に努めることが求められる。

- 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」の規制対象である放射性同位元素が管理下でない状態で発見されていることから、再発防止とともに、適切な管理、保管を行うことが望まれる。
- 研究用計算機への不正アクセス及び学部のウェブサイトが改ざんされた事例があったことから、再発防止とともに、情報セキュリティに関するリスクマネジメントの強化に一層努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、研究活動における不正行為があったこと、臨床研究に関する倫理指針違反があったこと、さらに個人情報の不適切な管理事例が多数あったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学部・大学院学生が新たな学問的課題に果敢に挑戦し、幅広い分野を横断していく柔軟な思考力を獲得できるよう、分野横断・融合的な「部局横断型教育プログラム」を開設しているほか、大学院学生が自らの専門を越え幅広い視野を持てるよう、「東京大学エグゼクティブ・プログラム」や「大学教育開発論」などの大学院共通授業科目（4 研究科 17 授業科目）を展開し、他分野の学生とのネットワークを構築するなどのプログラム内に収まらない分野横断の取組が進んでいる。
- 国際社会における指導的人材を育成する目的に特化した学士課程教育プログラム「グローバルリーダー育成プログラム」(GLP) の平成 26 年度からの本格実施に向け、カリキュラムの検討を進めるとともに、GLP の一環をなす海外有力大学との協働によるサマープログラムを試行し、「Todai Innovation Summer Program 2013」には、海外大学から 850 名を上回る応募があり、東京大学の学生 27 名及び海外大学からの学生 26 名が岩手県大槌町にて東北復興に取り組むワークショップ等に参加している。
- 優れた学術研究成果の発信と主要大学等との研究交流・学生交流の進展を目的として、東大フォーラム 2013 (第 9 回) をチリ、ブラジルの 2 か国で開催し、東京大学からは 150 名以上の教員、大学院学生等が参加し、「知の創発」をテーマとして、専門分野ごとのシンポジウムやワークショップを開催し、現地の学生・研究者約 500 名の参加を得ている。
- 卒業生が生涯にわたって大学との絆を持ち続け、世界的視野に立って大学や社会に貢献し続けることができる活動の場である生涯学習プログラム「東大ワールドカフェ」、カフェに参加する卒業生によるサロン型プログラム「東大クエストサロン」、学内に

ける起業家精神の醸成を目指し、卒業生起業家と起業を志す在学生の交流の場である「東大ベンチャースクエア」等を開催するなど、卒業生と緊密に連携したプログラムを実施している。

- 産業界と東京大学との双方向的な産学連携推進のプラットフォームである「東京大学産学連携協議会」（平成 25 年度末会員数 770 社）の活動などを通じて、産業界と東京大学との密接な交流を深め、「科学技術交流フォーラム」等の産学連携活動を推進し、東京大学の持つ優れた研究成果を早期に社会へ還元するため、シーズ情報提供や共同研究創出スキーム「Proprius21」を通じた共同研究創出を積極的に推進しているほか、常時 1,800 件を超える最新シーズを発信している「UCR プロポーザル」から新規成立となった共同研究等は年間累計で 143 件となっている。
- 東京大学で開講されている授業科目等をウェブサイトで公開する「UTokyo OCW」及び「Todai TV」の講義数等の着実な増加を図るとともに、大規模公開オンライン講座（MOOC：Massive Open Online Course）では、英語による講義として「ビッグバンからダークエネルギーまで（From the Big Bang to Dark Energy）」及び「戦争と平和の条件（Conditions of War and Peace）」の 2 講座を配信しているほか、エデックス（米国ハーバード大学とマサチューセッツ工科大学の出資によって設立された非営利団体）と MOOC 配信に関する協定を締結している。

平成24年度補正予算（第1号）関係

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成 24 年度補正予算（第 1 号）による事業化推進型共同研究について、学内公募が行われたものの、審査体制が整備されなかったため、案件の採択がなされなかったことから、早期に案件を選定し、研究支援を開始することが求められる。

（法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項）

- 「研究成果の事業化に向けて推進を図るため、学内の体制を整備する。」（実績報告書 36 頁年度計画【40】）については、平成 25 年度における学内の体制整備状況について、外部の有識者を招へいするなど、一定の進捗は確認されるものの、本事業の推進に適切な体制として、理事、関係部局長等が一同に会する会議体の見直し中であり、全学的な体制の整備等がなされているとはいえないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

（理由） 年度計画の記載事項が「年度計画を十分には実施していない」と認められるほか、事業化推進型共同研究について、学内公募が行われたものの、審査体制が整備されなかったため、案件の採択がなされなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

共同利用・共同研究拠点関係

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 宇宙線研究所では、9 大学・機関の研究者が参加し、神岡宇宙素粒子研究施設のダークマター探索装置 XMASS により、世界最高感度のダークマター探索を実施するとともに、日中 23 大学・機関の研究者が参加する「チベット AS γ 実験」で、太陽近傍の地場構造の検証を初めて行っているほか、日米露韓ベルギーの 30 大学・機関の研究者が参加する「テレスコープアレイ実験」にて、宇宙線の到来方向に大きな異方向性が生じている兆候を捉えるなどの成果が上がり始めている。
- 物性研究所では、スーパーコンピューター「京」と互換性を持つ「システム C」を新たに導入し、「京」の能力を最大限に利用できるアプリケーションの効率的開発等を行うことができる環境を整備している。また、将来の共同研究の発展を見据えて 100 テスラを超えて 1,000 テスラに至る極限的な強磁場発生装置の開発を推進している。
- 大気海洋研究所では、研究所を利用した共同研究において、東北地方太平洋沖地震の約一か月後に震源域近くの海底で採取した海水中に、マントル起源のヘリウム同位体異常を発見しており、これにより地震に伴って深部の高压流体がマントルから海溝域の海底までプレート境界の破断面を一気に移動したことを示唆し、巨大地震の発生機構の解明につながることを期待される。
- 医科学研究所では、中国で発生した H7N9 鳥インフルエンザの性状について、国内外の 8 大学・機関と共同で解析し、哺乳類で限定的ながら飛沫伝播すること、日本人は抗体を持っていないこと等を明らかにしており、今後のワクチン開発、新しい抗ウイルス薬の開発などの対策への貢献が期待される。
- 史料編纂所では、史料研究の成果の共同利用を目的として、当該分野における独自の歴史編纂知識化研究を推進しており、平成 25 年度は、歴史上の人物の死没年月日等を収集した「忘形見データベース」及び室町時代の人物に関する史料を収集した「大日本史料 7 編人名カードデータベース」を公開している。また、古代中世の碑文等を収録した「金石文拓本データベース」に実装した各碑文のもつ地理情報を地図上に表示するシステムは、時間軸に規定される歴史資料に地理情報からの分析を加える新たな試みであり、他の歴史資料データベースに応用して新たな研究への展開が期待される。
- 東洋文化研究所附属東洋学研究情報センターでは、センター機関推進プロジェクトにおいて、アジアの 8 か国 18 大学を対象に、「留学や就職などの将来のキャリア」、「アジア地域統合」、「対外認識や外国人との個人的な接触」、「外国語の取得・習熟」、「リスク認識や政治的有効性など政治意識」等を主な項目として、大規模な学生調査を実施し、研究情報の収集、データベースの構築を進めるとともに、中国の台頭に係る認識については国・地域によって異なるものがあるなど、その調査結果については、国際ワークショップで報告した後、調査結果に係る統合データの作成及び国内外の研究機関との共同分析に着手している。
- 素粒子物理国際研究センターでは、国内外の研究機関が参画する欧州合同原子核研

究機関（CERN）のアトラス実験において、主たる機関として参画し、ヒッグス粒子が物質を構成する素粒子と結合することを確立するなどの成果を上げているほか、ヒッグス粒子の実験的確認においては、センター教員を含む3名が仁科記念賞を受賞している。また、ミュー粒子崩壊 $\mu \rightarrow e \gamma$ を探索する国際共同実験（MEG 実験）を引き続き推進し、素粒子の大統一理論をこれまでの2倍以上の感度で検証することを可能とするなどの成果を上げている。

- 空間情報科学研究センターでは、世界銀行主催の防災・減災関連の国際イベントの東京大会を実施し、発展途上国の防災・減災に資するデータ整備とソフトウェア開発を行っているほか、社会基盤情報の活用により有用なソフトウェアの開発を行うとともに、センターの「共同研究管理・利用システム」を通じ、新たに「人の流れプロジェクト」において収集・整備したアジア4都市圏を含む30都市圏のデータセットを提供し、135件の共同研究を実施している。
- 情報基盤センターでは、筑波大学計算科学研究センターと連携し、30ペタフロップス級の次期スーパーコンピュータシステムを共同で設計・運用する組織「最先端共同HPC基盤施設」を設置するとともに、国立台湾大学理論科学研究センターと高性能計算分野の研究交流協定覚書を締結し、連携国際ワークショップを開催しているほか、日欧の大学・企業等計9組織による共同研究開発プロジェクトに参画し、サイバーセキュリティに関するワークショップを開催している。
- 海洋基礎生物学研究推進センターでは、筑波大学とマリンバイオ共同推進機構（JAMBIO）を共同設置しており、JAMBIOにおいては、536名（延べ2万1,488名）の研究者が80件の共同利用・共同研究を実施し、原著論文を66報公表しているほか、全国の臨海・臨湖実験所の連携強化を図るため、「第4回 JAMBIO フォーラム」を開催し、9施設の若手研究者が成果発表や活発な意見交換などを行うことで、JAMBIO重点課題研究等への発展にもつながっている。

附属病院関係

【医学部附属病院】

（教育・研究面）

- 東京大学が知的財産権を有するアルツハイマー病治療薬の疾患修飾薬の候補について、First in Human の第I相医師主導治験を臨床研究支援センター Phase 1 ユニットにおいて実施するとともに、単回投与試験（4用量群：目標症例数48例）、反復投与試験（4用量群：目標症例数48例）を、すべて完遂し、次の開発段階として、POC（Proof of Concept）試験を平成26年度に実施可能としているほか、本治験の実施を通じて、企業のみならず、アカデミア発のシーズについても第I相試験が実施可能な体制を確立している。

（診療面）

- 「国際診療部」では、専任部長（准教授）を配置するとともに、英語版ウェブサイトや受入れ手続の整備・充実により、海外からの患者や外国人医師の円滑な受入れを図っており、1年間で海外からの患者6名と外国人医師7名を受け入れている。

（運営面）

- 中長期的な財務面での見通しを明らかにし、今後、財務面での裏付けを持った上で病院機能をさらに向上させるための戦略的な投資判断に結びつけるため、大規模な再開発や戦略的人員配置の実施などにより見込まれる将来的な増収及び支出を想定し、今後 20 年にわたる中長期の財務的な試算を行っている。

【医科学研究所附属病院】

（教育・研究面）

- 先端医療に関する橋渡し研究のシーズを臨床試験として展開しており、平成 25 年度は、再発・難治性の悪性腫瘍を対象として、脳腫瘍のヘルペスウイルス療法、卵巣がんの変異ジフテリア毒素療法、膵がんのペプチドワクチン療法の臨床試験を開始しているほか、歯槽骨再生医療では 15 例の臨床試験を完遂している。

（診療面）

- 各診療科の専門グループによる質の高い医療提供体制を構築し、成人の難治性造血器腫瘍に対する臍帯血移植では、世界最高レベルの移植成績を維持しているほか、HIV（ヒト免疫不全ウイルス）や HTLV-1（ヒト T 細胞白血病ウイルス 1 型）感染症の専門外来を設置し、他機関からの患者の受入れやセカンドオピニオンの提供など、ハブ機関として専門医療を提供している。